

先週のポイント

2013年6月3日号

日本株は、週初強めの米国経済指標を受けて買い戻される場面もあったが、先週後半からのボラティリティの上昇は継続しており、5/30には今年2番目の下げ幅を記録し不安定な1週間となった。米国市場では、FOMCによる量的金融緩和の早期縮小懸念から10年国債利回りが一時2.23%まで上昇。金利の動きを見つつ株式市場も調整する動きとなった。

	2013年3月末	2013年4月末	5月24日	5月31日	2013/3末比	2013/4末比	5月24日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,860.86	14,612.45	13,774.54	11.1%	-0.6%	-5.7%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,165.13	1,194.08	1,135.78	9.8%	-2.5%	-4.9%
NYダウ(ドル)	14,578.54	14,839.80	15,303.10	15,115.57	3.7%	1.9%	-1.2%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,597.57	1,649.60	1,630.74	3.9%	2.1%	-1.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,328.79	3,459.14	3,455.91	5.8%	3.8%	-0.1%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	272.21	278.78	278.88	4.8%	2.5%	0.0%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,177.91	2,288.53	2,300.60	2.9%	5.6%	0.5%
円/ドル(円)	94.02	97.41	101.19	100.98	7.4%	3.7%	-0.2%
円/ユーロ(円)	120.73	128.42	130.84	130.86	8.4%	1.9%	0.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3184	1.2930	1.2960	0.9%	-1.7%	0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	93.46	94.15	91.97	-5.4%	-1.6%	-2.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.60	0.85	0.86	0.30	0.26	0.02
米国10年国債(%)	1.85	1.67	2.01	2.13	0.28	0.46	0.12
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.22	1.43	1.51	0.22	0.29	0.07
イタリア10年国債(%)	4.76	3.89	4.14	4.16	-0.61	0.27	0.02
スペイン10年国債(%)	5.06	4.14	4.42	4.44	-0.62	0.31	0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は下落。先々週の急落以降、ボラティリティの高い状況が続き、先週も先物主導で値動きの激しい展開となった。米国の金融緩和の早期縮小懸念や、日本株がこれまで急ピッチで上昇してきたことへの警戒感から、リスク回避の動きが広がった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	金属製品	-1.9%
	2	繊維製品	-2.7%
	3	サービス業	-2.7%
	4	精密機器	-2.9%
	5	鉱業	-2.9%
(下位)	1	ハルブ・紙	-10.5%
	2	海運業	-9.2%
	3	鉄鋼	-8.3%
	4	倉庫・運輸関連業	-7.8%
	5	証券業等	-7.8%

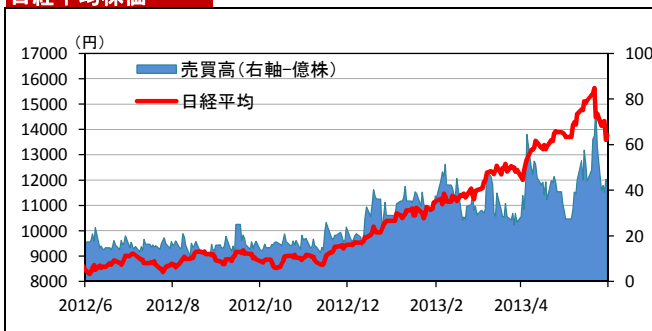
外国株式

外国株式市場はまちまち。米国では金融緩和の早期縮小懸念から金利が上昇し、高配当銘柄を中心に利益確定の売りが継続。ダウ平均株価は2週連続で下落した。一方、中国の上海総合指数は5週連続で上昇。国内経済の先行きは不透明なものの、政策への期待感から買戻しの動きが継続。韓国株、台湾株なども上昇した。

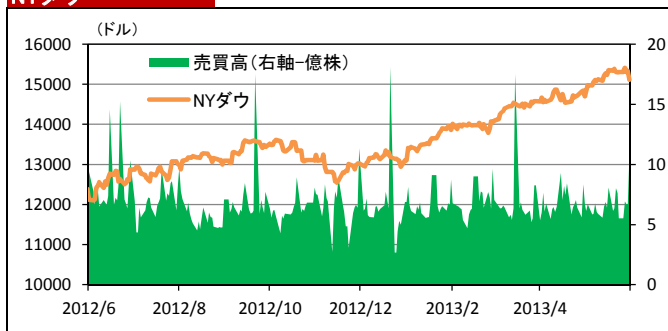
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	情報技術	0.6%
	2	金融	0.5%
	3	資本財	-0.6%
	4	素材	-0.7%
	5	一般消費財・サービス	-1.3%
(下位)	1	電気通信サービス	-5.0%
	2	生活必需品	-4.0%
	3	公益事業	-3.1%
	4	ヘルスケア	-2.1%
	5	エネルギー	-1.4%

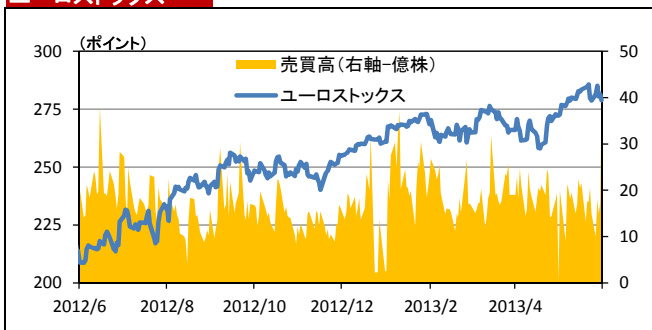
日経平均株価



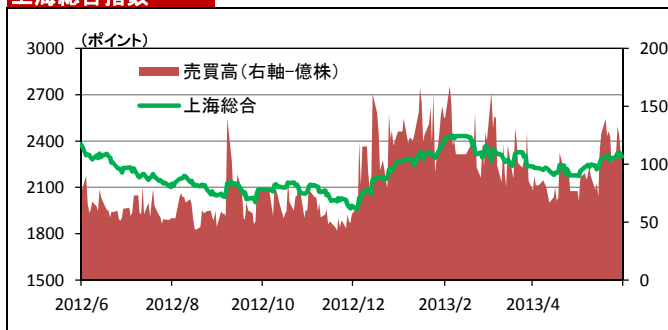
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

長期金利は上昇。20年債入札が不調となったことや、米国金利の上昇等が売り材料となり、0.9%台まで金利上昇した。しかし、その後の株価の急落や、日本銀行が国債買入オペの実施頻度を増加すると発表を受けて反転低下し、上昇幅は縮小した。

米国金利

米国長期金利は上昇。米消費者信頼感指数の改善など予想を上回る米国経済指標や、低調な2年債入札の結果を受け、金利は一時2.2%台まで上昇。その後は、水準感から投資家の買いが集まったことや、新規失業保険申請件数が予想を上回ったこと等を受けて金利低下となる場面もみられたが、週末の消費者マインド指数の上昇等により再び反発した。

為替

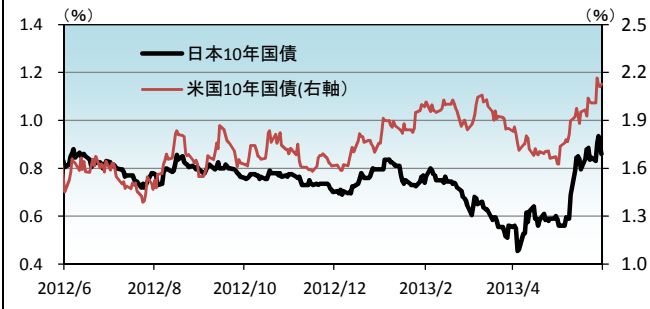
ドル円はドル安。週初は好調な米国経済指標の発表を受け、102円台半ばまで上昇した。その後、新規失業保険申請件数が予想を上回ったことや株価の下落などからリスク回避の動きが要因でドルは売られ、一時100円台前半まで下落した。

日本	経済指標	期間	予測	実績
5/31	全国CPI(除生鮮/前年比)	4月	-0.4%	-0.4%
5/31	鉱工業生産(前月比)	4月速報	+0.6%	+1.7%

米国	経済指標	期間	予測	実績
5/28	S&P/ケース・シラー総合-20(前年比)	3月	+10.2%	+10.87%
5/28	消費者信頼感指数	5月	71.2	76.2
5/30	新規失業保険申請件数	5月25日	34万件	35.4万件
5/30	中古住宅販売仮契約(前年比)	4月	12.8%	13.9%

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績
5/23	PMI製造業	5月速報	+47	+47.8

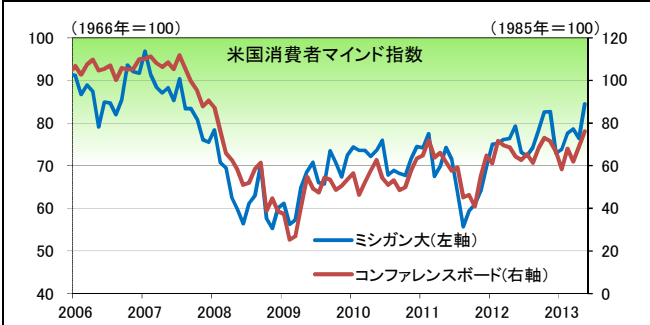
日米10年国債金利



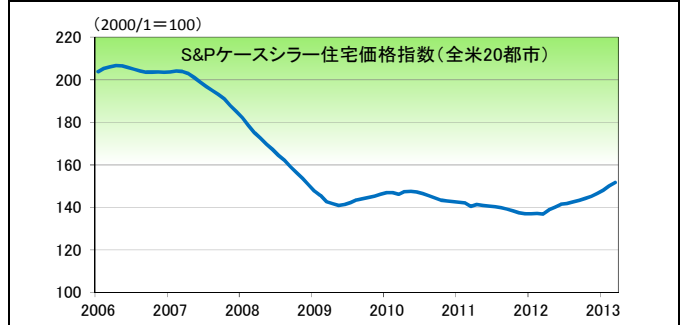
為替



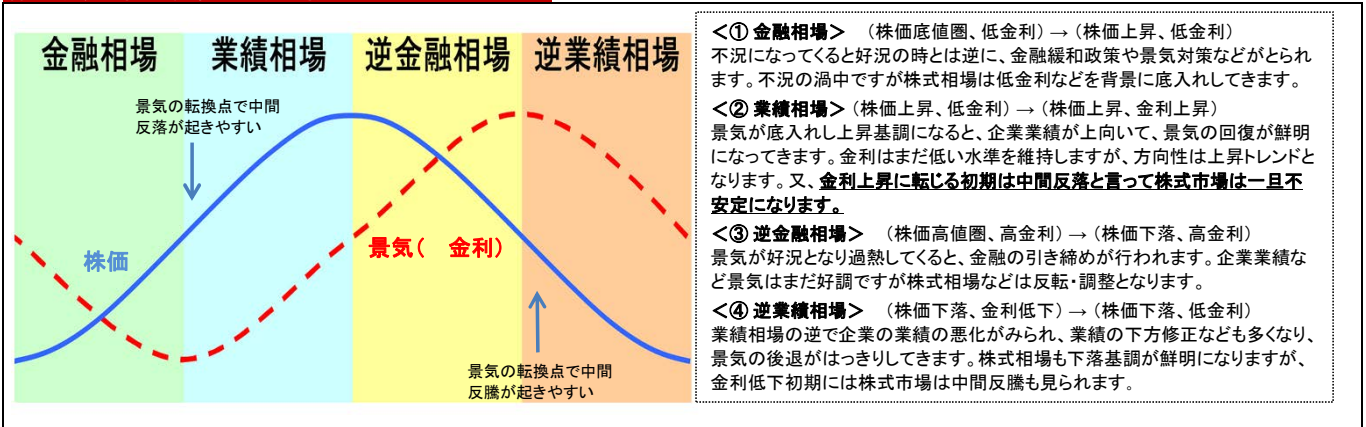
先週の経済指標1 米国消費者マインドは改善継続



先週の経済指標2 米国住宅価格は底打ち



株式相場と景気循環の基本的解釈(イメージ)



今後の見通し

・今週は、米重要経済指標(雇用統計、ISM等)、ECB理事会、安倍首相の成長戦略に関する発表など、米、欧、日それぞれ重要イベントを挟んだ神経質な展開を予想する。

・米国は、重要経済指標により金融政策出口論への思惑が強まれば、長期金利上昇、株価調整の週となる。

・日本に関しては、これまでの調整により過度な楽観論によるポジションの偏りは徐々に修正されたと見ており、今後はボラティリティの低下を予想する。但し、業績相場移行初期の中間反落との認識であり、下値固めにもう少し時間を要しよう。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6月3日	米	ISM製造業景況指数	50.7
6月5日	日	安倍首相講演	
6月6日	欧	ECB理事会	
6月7日	米	雇用統計(雇用者数)	+16.5万人
		(失業率)	7.5%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007
tokubetsu@dl.dai-ichi-life.co.jp

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)